

児童数と教育・保育施設の利用状況について

1. 児童数と保育利用者数の状況（認可外保育施設、幼稚園を除き H27. 12. 1 現在）

	H27 年			
	保育時間			教育時間
	0 歳	1～2 歳	3～5 歳	3～5 歳
H27. 3. 31 現在人口	648	1, 448	2, 295	
保育所、認定こども園（2号、3号）	342	867	1, 447	
地域型保育	3	13	1	
認可外保育施設（※）	8	26	18	
幼稚園（※）				762
認定こども園（1号）				10
利用者数計	353	906	2, 237	

※認可外保育施設については H27.5.1 現在、幼稚園については学校調査票（H27.5）の在園児数

2. 待機児童の状況

（1）待機児童数の推移

時 期	H26 年度まで	H27. 4	H27. 10
待機児童数	0 人	0 人	0 歳：19 人

- ・ H27 年度の当初の利用申請を受けた分については、利用調整により待機児童は無かった。
- ・ 年度途中の出産、求職活動、育児休業が保護者の希望通り取れなかったなどの理由から、年度途中での利用申請を受ける中で、0 歳のみ待機児童が出ている。

（2）待機児童が出た原因

- ・ 0 歳児の利用希望率が年々高まっており、出生数が減少しても利用者は同程度～増加している。
- ・ H25 年中の出生数が近年の中で突発的に多く、現 1 歳児の利用者数が例年より多くなっている。例年だと 0 歳児の保育に回るスタッフ数が、今年は 1 歳児の保育に携わっている。
- ・ 3 歳以上の利用者数は減少傾向にあるが、配置基準の兼ね合いで 0 歳児に回れるだけの減少数には至っていない。

【参考：国の配置基準（子：職員）】 0 歳児（3：1）、1～2 歳児（6：1）、3 歳児（20：1）4 歳児～（30：1）

【参考：0 歳児の人口と保育利用者数の推移（H23～26 年度末）】

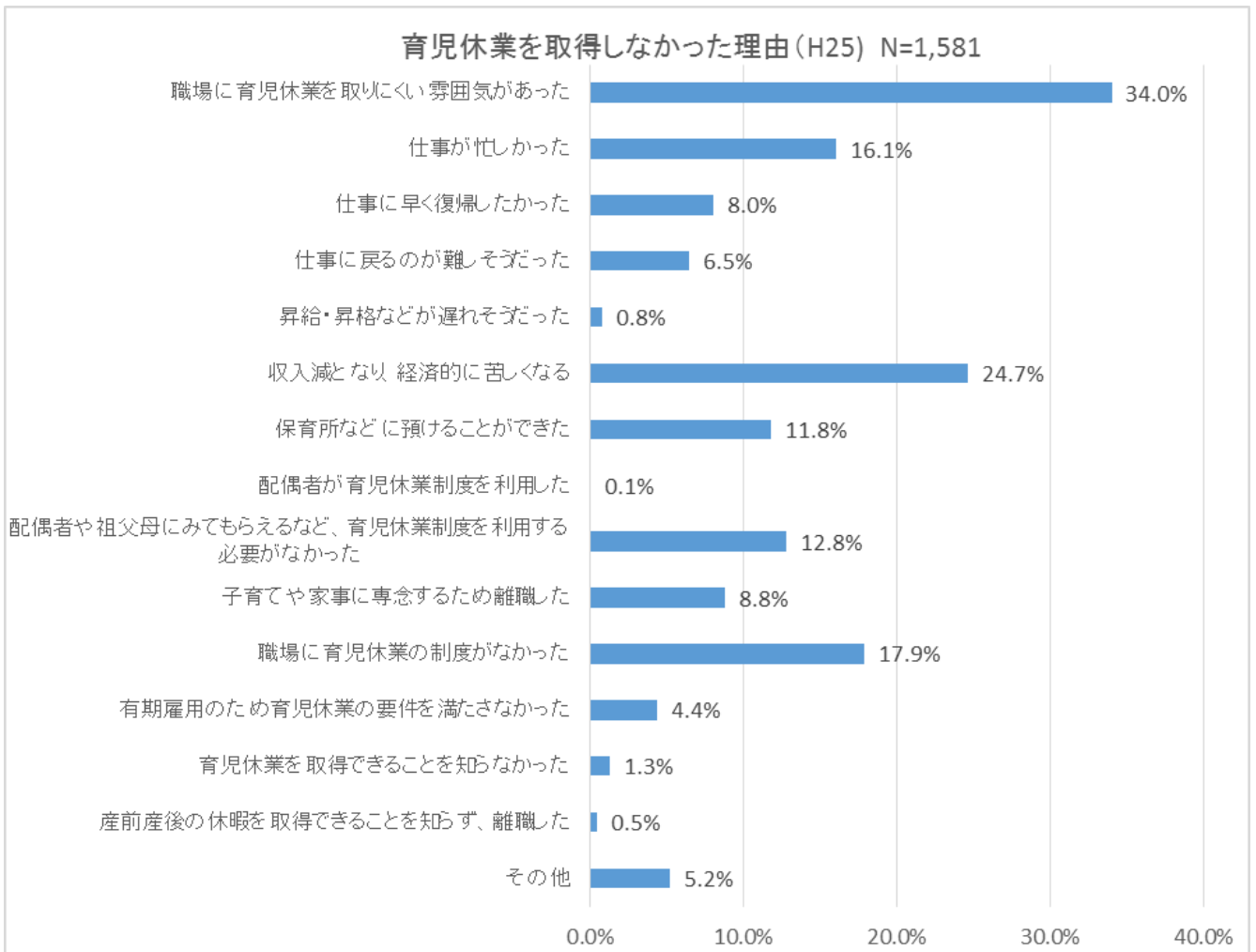
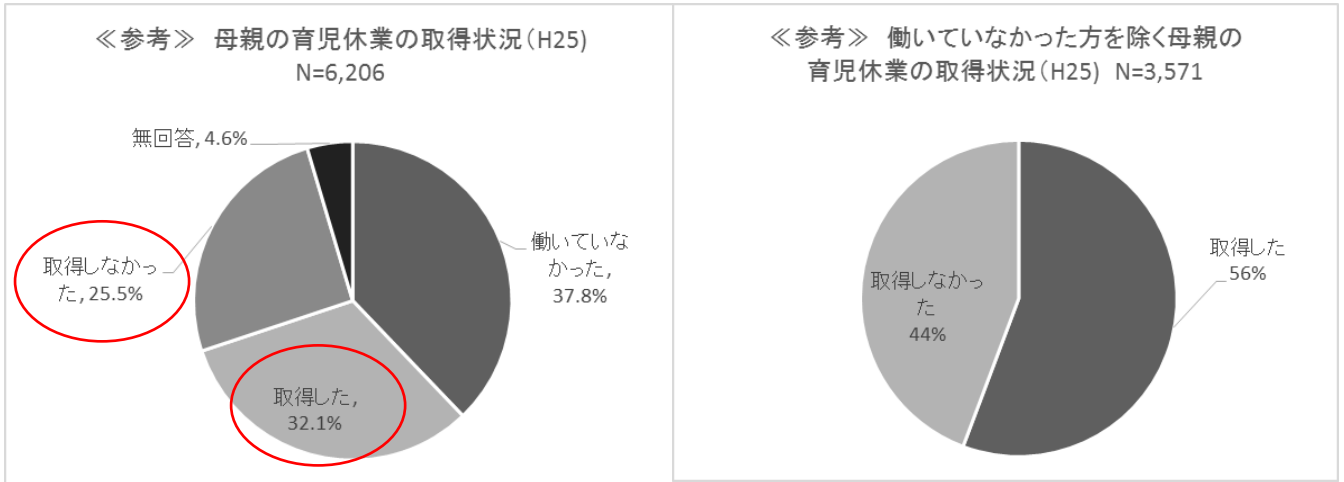
年齢別人口	H24.3.31	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31
人口 0 歳（①）	681	693	727	648
人口 1 歳（②）	782	688	706	734
0-1 歳計（③：①+②）	1, 463	1, 381	1, 433	1, 382
年度末の利用者数	H24.3.1	H25.3.1	H26.3.1	H27.3.1
0 歳利用人数（④）	333	355	382	400
利用率【対 0 歳人口（④/①）】	48. 9%	51. 2%	52. 5%	61. 7%
利用率【対 0-1 歳人口（④/③）】	22. 8%	25. 7%	26. 7%	28. 9%

（注）0 歳児クラスは、年度末を 1 歳で迎える学年と 0 歳のまま迎える学年の 2 学年で構成される。

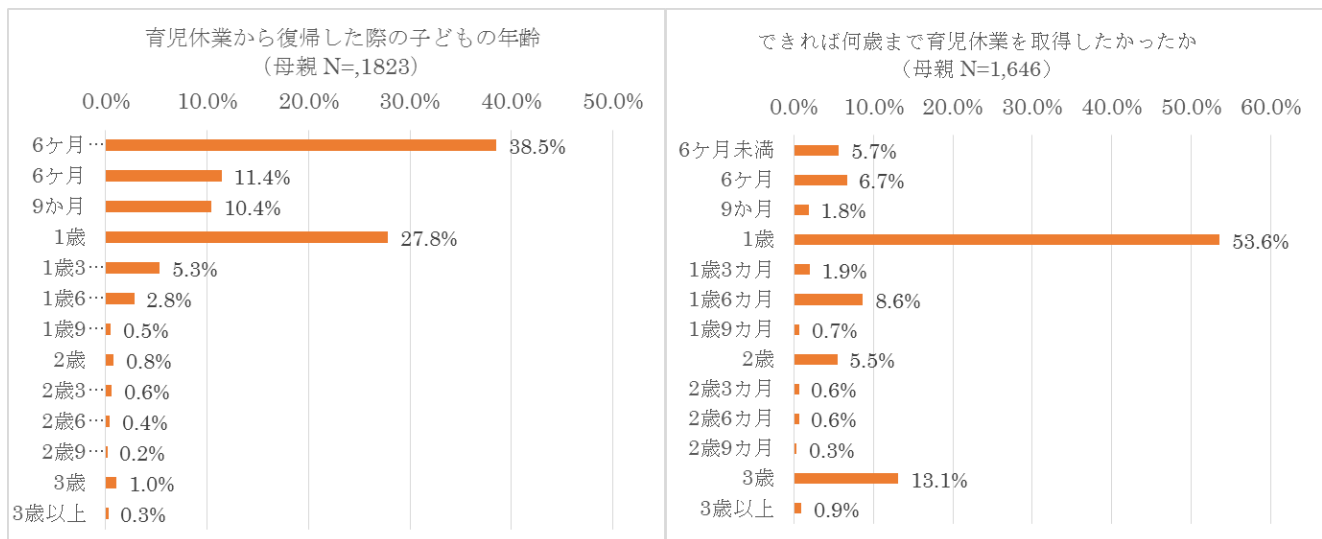
3. 今後の利用者数の見込みと対応

- ・ 0歳児の利用希望は増加傾向が続き、1～2歳児も0歳児の継続利用が増えることで、利用が伸びていくことが予想される。
⇒ 酒田っ子すくすくプランの中間年の見直しに向けて、利用見込数の再評価を検討する。
- ・ 保育士の確保や、幼稚園で職員配置に余裕のある園が認定こども園へ移行するなどにより、0歳児を中心とした受け入れ枠の確保に努める。

【参考】 育児休業の取得状況（平成 25 年酒田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査より）



【参考】育児休業の取得状況（平成 25 年酒田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査より）



【参考】県内、全国状況「平成 26 年度山形県労働条件等実態調査」より

育児休業制度の就業規則への規定状況

年 度	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
山形県	77.0%	78.8%	80.2%	81.8%	80.7%	81.9%
全 国	68.0%	68.3%	-	72.4%	-	-

育児休業取得状況

年 度		H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
山形県	女性	76.9%	82.3%	82.5%	83.3%	89.1%	90.2%
	男性	1.2%	0.6%	0.9%	1.1%	0.7%	2.1%
全 国	女性	85.6%	83.7%	87.8%	83.6%	83.0%	-
	男性	1.72%	1.38%	2.63%	1.89%	2.03%	-

※山形県：「労働条件等実態調査」

総務省が行った「平成 24 年経済センサスー活動調査」で調査の対象となった事業所のうち、県内にある事業所で、常用労働者 5 人以上雇用するところから、「産業別」及び「事業所規模別」に所定の方法により抽出した 1,500 事業所（100 人以上のところは悉皆調査）を対象に行い、そのうち 944 事業所から有効回答を得て集計。（調査時期：H26.8.31 現在）

※全国：「雇用均等基本調査」

日本標準産業分類に基づく 16 大産業に掲げる産業に属する常用労働者 5 人以上を雇用している民営事業所のうちから産業・規模別に層化して抽出した事業所。調査対象数 5,855 事業所、有効回答数 4,045 事業所、有効回答率 69.1%。（調査時期：H26.10.1 現在）